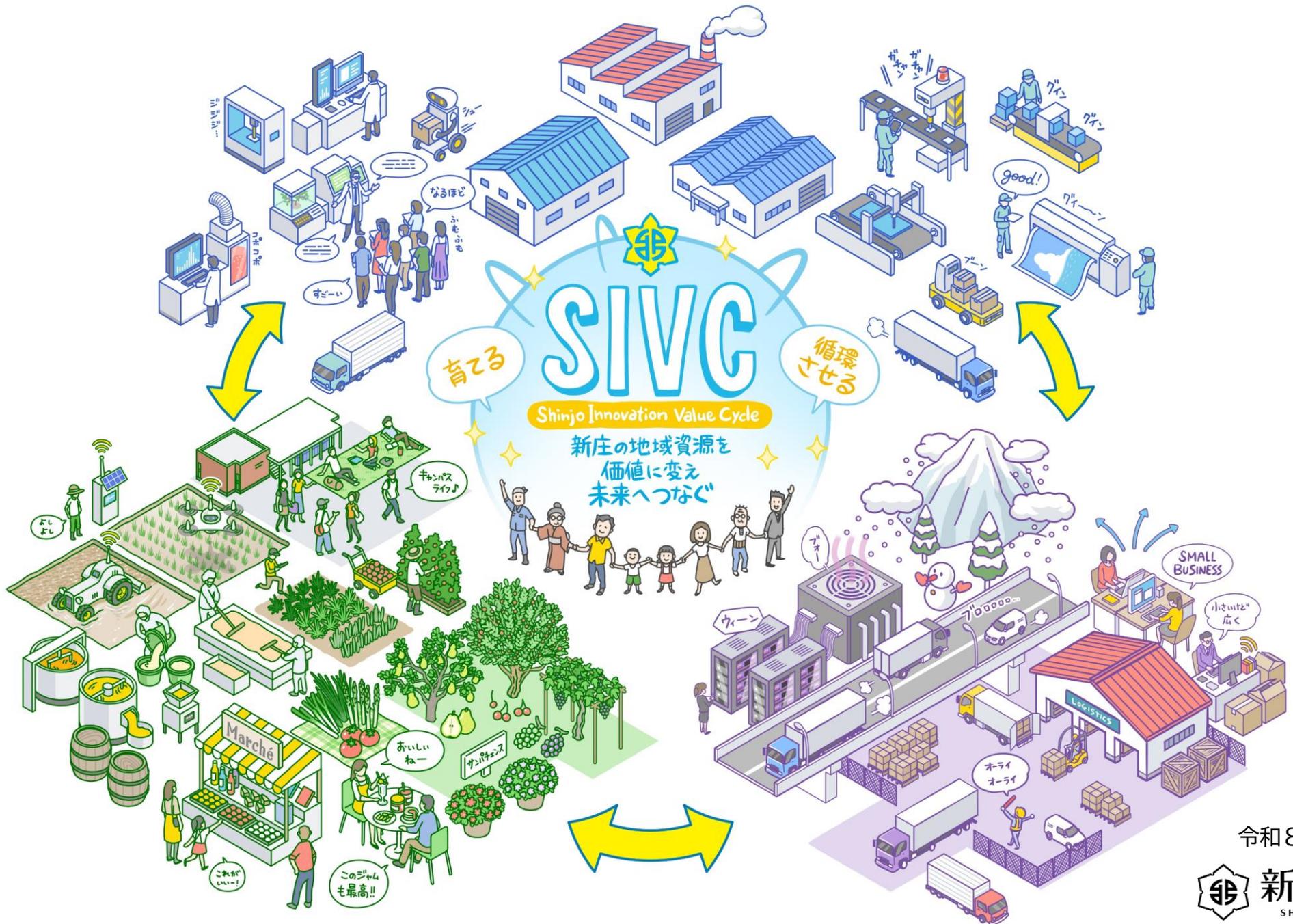


# 新庄市産業振興ビジョン（案）



令和8年3月

1. はじめに /2
2. ビジョンの概要 /3
3. 本ビジョンにより2036年に実現を目指す産業の将来像 /4
4. バックキャスト思考で考える本市の産業 /5
5. 将来像実現のための3つの柱 /6
6. 3つの柱・1つの土台と産業集積/9
7. 本市において可能性のある産業集積 /10
8. 3つの柱 実現のための重点的取組 /13
9. 目標指標/17
10. 参考 /18

本市では、工業用地の完売により、企業の新規進出や既存企業の工場増設など、地域産業の発展に直結する要望に十分応えられない状況が生じていました。この課題を解消するため、令和3年度からは横根山工業団地北側において工業用地整備事業を進めてきた経過があります。

しかし、新型コロナウイルス感染症を経た社会・経済情勢の急激な変化により、全国的な産業界及び企業を取り巻く産業構造の転換や経営環境の変化、並びに地域における人手不足の深刻化、東北農林専門職大学の開学や高速道路の延伸などにみられる産業立地環境の変化など、本市を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。このような状況から、工業用地整備事業については、一度立ち止まり、その必要性も含め、将来を見据えた産業振興施策を検討していく必要があると判断したところです。

今回策定する産業振興ビジョンは、これらの環境変化を踏まえ、本市産業の持続的な成長と発展に向けた将来像と基本的な方向性を示すものです。令和7年8月には、学識経験者、産業支援関係者、行政関係者からなる「新庄市産業振興ビジョン（仮称）策定委員会」を立ち上げ、6回にわたる幅広い議論を重ねてきました。本ビジョンは、同委員会における多角的な意見や提案を基礎として、本市において初めて取りまとめる産業分野の個別ビジョンであり、今後の産業施策を進める上での重要な指針となるものです。

## ビジョン策定の目的

新庄市の産業を取り巻く社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、本市産業の新たな成長と発展を目指す**将来像**と、**その実現に向けた産業振興の基本的な方向性**を示すことを目的とする。

## 中心となる産業

**製造業（ものづくり産業）**を中心として、農林業や情報・物流など新庄市の強みを活かす様々な産業が結びつき、**新たな産業集積が形成**されていく姿をイメージする。

## ビジョンの策定方式

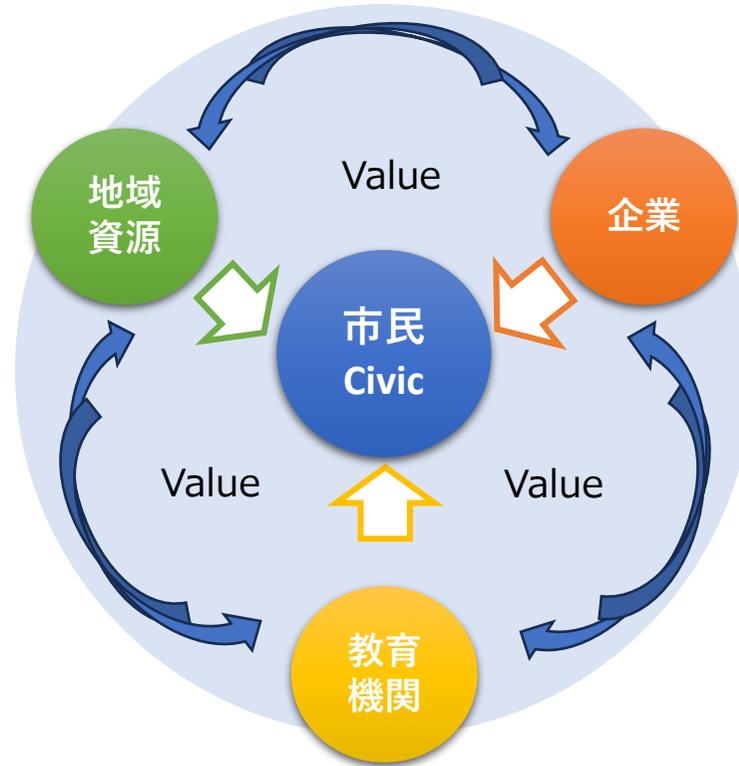
産業振興ビジョンは、本市においてはじめて策定するものであり、既存の計画の更新や見直しではないことを踏まえ、10年後(2036年)の将来像から、現在の取組を導き出す**バックキャスト**ング方式による策定を行う。

## ビジョンの計画期間

2026(令和8)年度から2030(令和12)年度までの**5か年計画**とする。

## 将来像(スローガン)

未来へつなぐ「新庄型イノベーション付加価値循環モデル」をめざします



### 新庄型イノベーション付加価値循環モデル

**SIVC**(Shinjo Innovation Value Cycle)は、

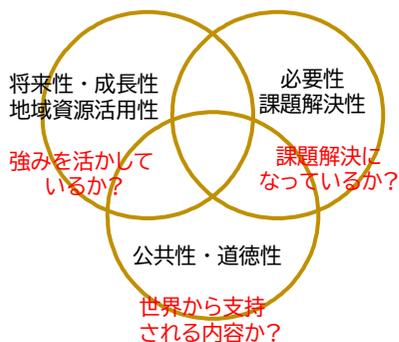
S=Shinjo / Snow / Sustainable、I=Innovation / Industry、C=Cycle、Connectを軸に、

地域資源と産業基盤を生かし、技術、人材、文化を価値へ変換し、地域に再投資していく戦略です。

「Civic」=「市民」を中心に、地域・企業・教育機関がともに価値を循環させ、持続可能な産業を育てていきます。

## あるべき産業の姿(モデル)

3つの要素を考える



### 1. 将来性・成長性

成長力があるなど将来性が期待できること  
多くの場合はその地域の強みを活かしていること

### 2. 必要性・課題解決性

社会や産業経済にとって必要とされていること  
その地域の課題解決に貢献するものであること

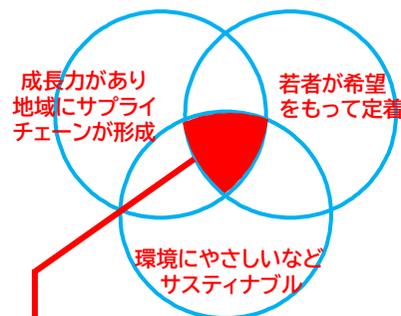
### 3. 公共性・道徳性

世界の道徳・倫理に照らして支持されること  
住民の幸福 (well-being) に資すること

新庄市に  
当てはめると

## 新庄市のあるべき産業の姿

新庄市の視点で  
3つの要素を考える



### 1. 将来性・成長性

成長力が期待できるとともに地域内で受発注が活発化するなど経済効果が地域に波及

### 2. 必要性・課題解決性

従来の雇用の場の創出から「若者が希望を持って定着」する地域産業群の形成

### 3. 公共性・道徳性

環境親和性が高いなどサステイナブルであること  
住民の幸福 (well-being) に資すること

10年後のあるべき産業の姿を実現するために、今後、新庄市が取り組むべき施策の柱を考える

柱1

地域の付加価値増加・循環の仕組みの構築

柱2

若者がやりたい・やりがいのある職場や仕事の創出、多様な人材の育成

柱3

地域特性を活かした新たな産業の創出

土台

環境負荷の低減や持続可能性（サステイナブル）に配慮し、働く人と地域住民の幸福（Well-being）の向上に貢献する産業の育成

## 柱1

## 地域の付加価値増加・循環の仕組みの構築

### 《現状》

製造業が盛んで、多種多様な企業が存在しているが、付加価値額は低く、地域内の経済的取引も活発ではない。

### 《課題》

付加価値の高い研究開発型の企業が少なく、労働生産性も低い。また、地域内の企業連携も進んでいない。

### 《強み・生かすべき特性》

多種多様な企業が**集積**していることをアドバンテージと捉え、新たな企業連携を構築し、付加価値の高いものづくりにチャレンジする。

新庄市 従業者数上位5業種(2021経済センサス)

業種(大分類)	従業者数(人)
1 製造業	3,763
2 卸売業, 小売業	3,387
3 医療, 福祉	2,337
4 建設業	1,842
5 宿泊業, 飲食サービス業	1,114

出典:「RESAS (地域経済分析システム)」

新庄市 製造業中分類別事業所数・従業者数(2021経済センサス)

区分	業種(中分類)	事業所数	従業者数(人)
基礎素	金属製品製造業	10	422
	プラスチック製品製造業	7	177
	窯業・土石製品製造業	7	156
材型	木材・木製品製造業	5	146
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	123
	鉄鋼業	1	5
加工組	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	1,110
	生産用機械器具製造業	5	105
	輸送用機械器具製造業	4	212
	電気機械器具製造業	3	53
	業務用機械器具製造業	2	132
立型	はん用機械器具製造業	2	72
	繊維工業	18	609
生活関	食料品製造業	11	137
	印刷・同関連業	6	80
	家具・装備品製造業	5	69
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	38

出典:「RESAS (地域経済分析システム)」

新庄市 付加価値額上位5業種(2021経済センサス)

業種(大分類)	付加価値額(百万円)
1 製造業	11,938
2 建設業	11,830
3 卸売業, 小売業	7,004
4 医療, 福祉	5,925
5 複合サービス事業	4,011

出典:「RESAS (地域経済分析システム)」

新庄市 従業員1人当たりの製造品出荷額・粗付加価値額  
・現金給与総額(県平均との比較)

区分	従業員1人当たり製造品 出荷額	従業員1人当たり粗付加 価値額(労働生産性)	従業員1人当たり現金給 与総額
山形県平均	3,435	1,444	411
新庄市	2,065	652	365

単位:万円

出典:2024経済構造実態調査

R6 新庄市企業立地アンケート調査

【業種】 分野	合計(人)	市内企業との協業の考え		
		ある	ない	わからない
全体(n=44)	44	27.3	40.9	31.8
製造業(基礎素材型)	15	20.0	46.7	33.3
製造業(加工組立型)	13	30.8	38.5	30.8
製造業(生活関連型)	14	28.6	42.9	28.6
情報サービス業	2	50.0		50.0

単位:%

【業種】 分野	合計(人)	大学と共同研究したい分野		
		ある	ない	不明
全体(n=40)	40	17.5	82.5	
製造業(基礎素材型)	14	21.4	78.6	
製造業(加工組立型)	11	18.2	81.8	
製造業(生活関連型)	13	15.4	84.6	
情報サービス業	2		100.0	

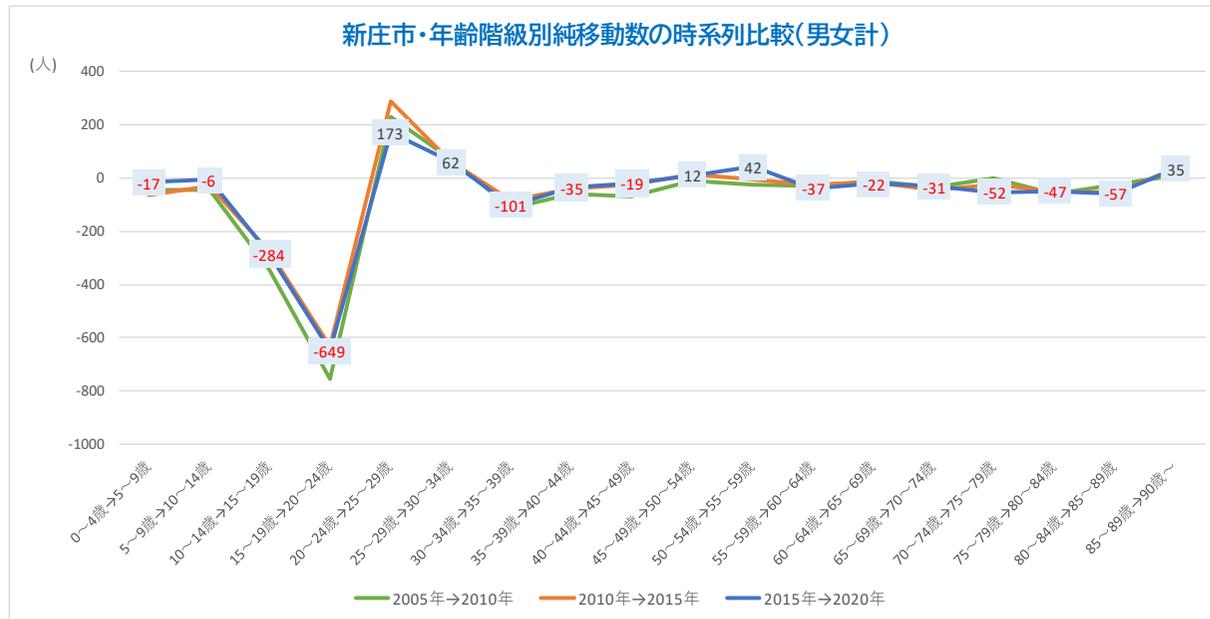
単位:%

## 柱2 若者がやりたい・やりがいのある職場や仕事の創出、多様な人材の育成

《現状》  
年齢階級別にみると、進学期の転出数よりも就職期の転入数が大幅に少なく、若年層の減少を招いている。

《課題》  
アンケートによると、新庄には若者にとって魅力ある業種や職種が少ないという意見が多い。

《強み・生かすべき特性》  
新庄市は、工業系を含む高校や専門職大学などの教育機関が**集積**しており、産業界と教育機関の連携を通じて若者に魅力ある職場や仕事を創造できれば、若者の定着が進む可能性はある。



調査年度	性別	0~4歳→5~9歳	5~9歳→10~14歳	10~14歳→15~19歳	15~19歳→20~24歳	20~24歳→25~29歳	25~29歳→30~34歳	30~34歳→35~39歳	35~39歳→40~44歳	40~44歳→45~49歳	45~49歳→50~54歳	50~54歳→55~59歳	55~59歳→60~64歳	60~64歳→65~69歳	65~69歳→70~74歳	70~74歳→75~79歳	75~79歳→80~84歳	80~84歳→85~89歳	85~89歳~
2005年→2010年	03男女計	-46	-42	-342	-757	231	72	-115	-61	-70	-11	-27	-29	-10	-32	0	-57	-25	9
2010年→2015年	03男女計	-66	-30	-276	-634	289	64	-82	-38	-25	17	-6	-27	-15	-43	-27	-48	-54	34
2015年→2020年	03男女計	-17	-6	-284	-649	173	62	-101	-35	-19	12	42	-37	-22	-31	-52	-47	-57	35

出典:総務省「国勢調査」

新庄市 令和7年二十歳を祝う会におけるアンケート調査

(学生向け) 単位:%

	合計(人)	新庄・最上地域で働きたくないと思う理由は何ですか？(複数回答可)					
		業種や職種が限られ、就職先の選択肢が少ないから	初任給や勤務体系など、希望条件にあう企業が少なかつたから	新庄・最上地域にどんな仕事があるか分からないから	新庄・最上地域以外に住んでみたい地域があるから	親や親族から新庄・最上地域以外での就職を薦められているから	その他
全体	16	68.8	43.8	0.0	37.5	6.3	6.3
性別							
男	4	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0
女	12	75.0	50.0	0.0	25.0	8.3	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(社会人向け) 単位:%

	合計(人)	新庄・最上地域の企業に就職しなかった理由は、希望条件に合う企業がない、または少ないと感じたからですか。		
		はい	いいえ	不明
全体	19	63.2	36.8	
性別				
男	8	75.0	25.0	
女	11	54.5	45.5	
その他	0	0.0	0.0	

**柱3**

## 地域特性を活かした新たな産業の創出

### 《現状》

新庄最上地域は、農林業が盛んな地域である。また、新庄市は鉄道と道路の交通利便性が高い。

### 《課題》

農林資源との親和性が高い食品製造業において、6次産業化や付加価値化に向けた連携が十分に進んでいない。また、交通利便性という立地特性を活かした産業の展開も十分とはいえない。

### 《強み・生かすべき特性》

工業系を含む高校、東北農林専門職大学や山形大学、慶応先端研を含めて、農林業を起点とした6次産業が発達するシーズは揃っている。また、東西と南北を繋ぐ交通の要衝という地域特性を活かした**産業集積**による新たな産業創出も可能である。

新庄市 製造業事業所数上位5業種(2021経済センサス)

業種(中分類)	事業所数
1 繊維工業	18
2 <b>食料品製造業</b>	<b>11</b>
3 金属製品製造業	10
4 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8
5 プラスチック製品製造業 窯業・土石製品製造業	7

出典:「RESAS (地域経済分析システム)」



東北農林専門職大学

新庄市 特化係数上位5業種(2021経済センサス)

業種(大分類)	特化係数
複合サービス事業	7.44
建設業	3.37
<b>農業, 林業</b>	<b>3.02</b>
生活関連サービス業, 娯楽業	1.52
製造業	1.26

出典:「RESAS (地域経済分析システム)」

※特化係数とは、産業の付加価値や雇用の集中度等を示す指標であり、特化係数が1を超える場合、その産業は全国平均に比べてその地域で特に強いことを示す。

本資料における「特化係数」= (域内における当該産業の付加価値額 ÷ 域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額 ÷ 全国全産業の付加価値額)

山形県の交通網



出典:山形県企業立地ガイド

## ● 3つの柱・1つの土台と産業集積の関係

本市に必要な産業の柱は、個別の産業分野を示すものではなく、地域経済の構造転換や人材定着、持続可能性の確保といった、産業振興において解決すべき課題と目指す方向性を整理したものです。

施策の3つの柱と1つの土台を実効性あるものとするためには、単一の産業や個別企業への支援にとどまらず、複数の産業・人材・機能が連携し、付加価値を生み出す「産業集積」という形で具体化していくことが重要です。

そこで、本市が有する産業構造、地域資源、教育機関、交通利便性といった特性を踏まえ、各産業の強みを掛け合わせながら、上記の柱で掲げた課題解決と価値創出を同時に実現し得る分野として、次の産業集積を「本市において可能性のある産業集積」として位置づけました。

### 柱1 付加価値増加循環 × 産業集積

付加価値の地域内循環を生み出すためには、多様な企業が分業・連携し、研究開発や高度化に挑戦できる環境づくりが不可欠であり、企業の集積と連携を前提とした産業構造への転換が求められます。

### 柱2 若者・多様な人材 × 産業集積

若者にとって魅力ある職場や仕事を創出するためには、単一産業に依存するのではなく、複数の産業や職種が存在し、挑戦やキャリア形成の選択肢が広がる産業集積が重要です。

### 柱3 地域特性 × 産業集積

本市は、製造業、農林業、食品産業、教育機関、交通利便性といった多様な地域資源を有しており、これらを点ではなく面として活用することで、新たな産業や付加価値を創出する可能性があります。

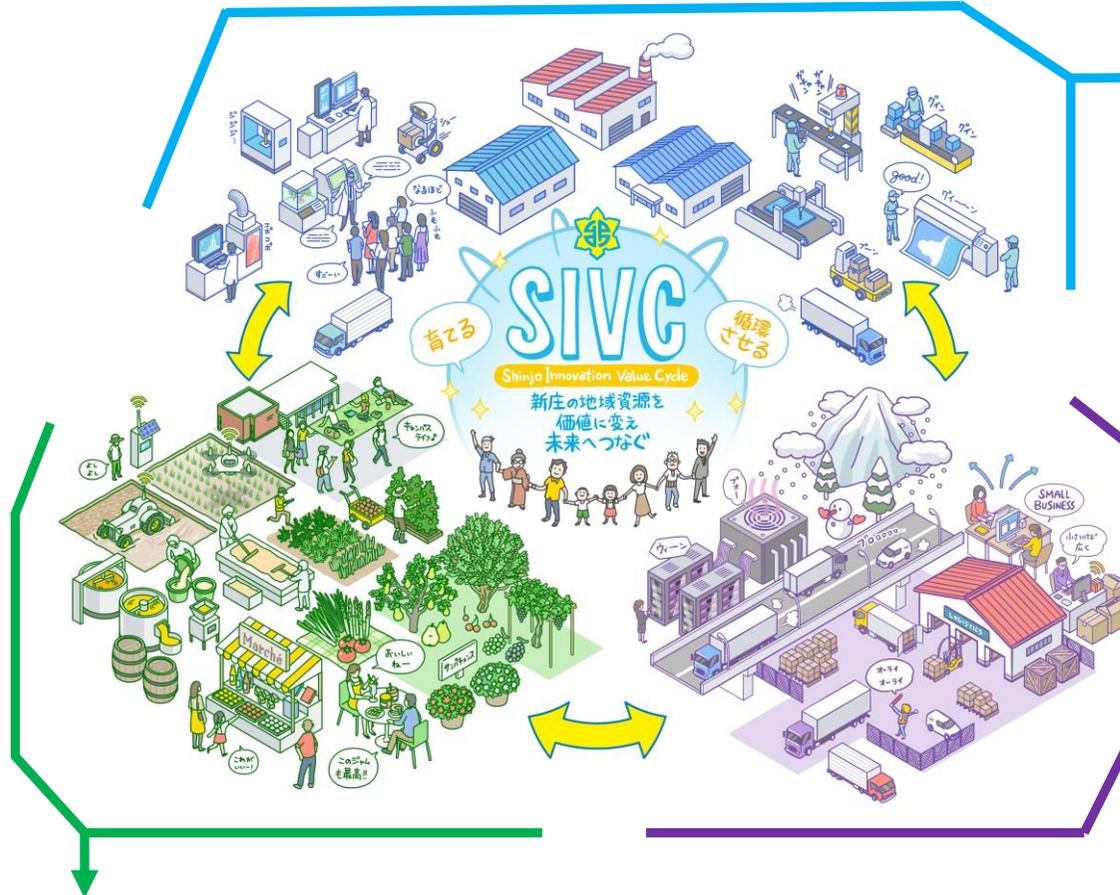
### 土台 サステイナブル・Well-being × 産業集積

環境負荷の低減やWell-being向上を実現するためには、個別企業の努力に加え、地域全体での資源循環、人材活躍、働きやすさを支える持続可能性のある産業構造の形成が不可欠です。

## ● 成長が期待できる分野・サプライチェーン特化型の産業集積の類型を比較検討する

類型	特徴	具体例など	新庄市との適合性	類型組み合わせによる可能性のある産業集積
化学工業集積型	石油化学工業など大型港湾設備周辺に集積	・京浜コンビナート	× 規模的にも立地的にも合わない	
加工組立産業集積型	自動車・航空機など多数の部品製造業が組立工場周辺に集積	・岐阜県可児工業団地 ・新潟市航空機産業クラスター	○ 多種多様な企業の技術力が活かされる	付加価値創造型 ものづくり産業集積
産学連携・高度産業技術集積型	医療、バイオ等の高度技術の実用化を目指す企業が研究所周辺に集積	・米国シリコンバレー ・鶴岡バイオコミュニティ	△ 市内には研究開発型企業は多くないが、大学等との連携を通じて、既存産業の高度化や新技術の導入に発展する可能性がある	
農林業・食品・観光関連産業集積型	地元農産物と加工・流通・観光を高度に連携した産業集積	・夢舞台サスティナブル・パーク ・VISON（ヴィソン）	○ 農林専門職大学がかかわり、域内の農産物を活用した農工連携が期待できる	地域資源価値創出型産業集積
ソフトウェア産業集積型	IT・情報通信企業やコンテンツ制作企業が集積	・渋谷ビットバレー ・岐阜ソフトピアジャパン	△ 市内にはIT企業は多くないが、既存産業のデジタル化ニーズを背景に、業務支援分野を中心とした展開が期待できる	
情報・流通産業集積型	運輸・倉庫業の流通拠点が一体化。あるいはデータセンター集積	・浜松技術工業団地 ・北上流通基地・産業業務団地	○ 交通の要衝を活かした集積が可能	情報・流通型産業集積

産業集積のイメージ図



## 付加価値創造型ものづくり産業集積

### 集積のイメージ

・新庄市には、機械、金属、電子、表面処理など多種多様な技術を有する企業が存在しており、それらの企業が多様なサプライチェーンを形成し、積極的に産学連携による研究開発等も行いながら、付加価値の高いものづくりを推進していく。

### 集積のメリット

・域内でサプライチェーンを形成することで、地域内の経済循環が促進され、域内の雇用創出と所得向上が図られる。また、大学等との産学連携が活発になることで、企業の研究開発力が高まり、大学卒の若者の回帰・定着にもつながる。

## 情報・流通型産業集積

### 集積のイメージ

・新庄市は道路・鉄道交通の要衝であり、流通産業の企業立地が期待できる。また、冷涼な気候を活用したデータセンター等の情報産業の立地も期待される。さらに、流通産業と連携し市場へのアクセス性を向上させることで、スモールビジネスにも適合する可能性がある。

### 集積のメリット

・流通産業や情報産業は、倉庫管理・配送・事務職・IT管理など多様な職種が生まれ、雇用創出が幅広く、若者や女性も働きやすい職種が多いため、地域への定着促進につながる。  
・スモールビジネスは参入ハードルが低く、若者や女性の起業機会を増やし、地域に根ざした新事業の創出につながる。  
・情報産業は大規模な土地造成を伴う面的集積を必須としない。

## 地域資源価値創出型産業集積

### 集積のイメージ

・農林業、食品製造業、観光業、高等教育機関（農林専門職大学等）が連携し、新庄・最上地域の豊かな農産物・林産物を活用した新たなものづくりやサービス提供を行う。

### 集積のメリット

・農林業を起点とした域内の食に係る産業・機関を横断的に結集することで、オリジナリティあふれる新商品・新サービスを創出できる。また、事業規模も大小問わず実施でき、若者や女性のチャレンジや起業も比較的容易である。

## 農林業・食品・観光関連産業集積型

### 夢舞台サスティナブル・パーク (兵庫県淡路島)

#### 概要

○平成20年頃からの積極的な誘致活動により、人材サービス大手「パソナグループ」の誘致に成功。

○(株)パソナは就農を目指す農業ベンチャー支援から事業を開始し、その後も淡路島で事業を拡大。令和2年には本社機能の一部移転計画が発表され注目を集めている。

#### 集積成功の要因

1. 積極的・戦略的誘致活動
2. 閑空整備に伴う広大な「採土跡地」
3. 幹線道路などのインフラを整備
4. ネーミングと“働く場所づくり”のコンセプトの明確化
5. 働く人が安心して暮らせる住環境整備

## 農林業・食品・観光関連産業集積型

### VISON (ヴィゾン) (三重県多気町)

#### 概要

○日本最大級の食とライフスタイル型商業リゾート。

○119ha (東京ドーム24個分) の敷地に約70店舗が立地する巨大施設。

○地元農産物を中心とした飲食、マルシェ、ホテル、温浴、体験型ゾーンを備える。

○地産地消と雇用創出、観光交流人口の拡大、林業連携による地域循環型モデルで、「100年続く街」を目指し観光と産業振興を一体推進。

#### 集積成功の要因

1. 伊勢自動車道と紀勢自動車道をつなぐJCTから1分の好立地
2. 広大な用地
3. 商業施設のイオンタウン(株)、健康関係のロート製薬(株)、食リゾートの(株)アクアイグニス、金融のファーストブラザーズ(株)の結集

## 加工組立産業集積型

### 岐阜県可児工業団地

#### 概要

○岐阜県最大級の規模で48社・約5,600人が集積(R1)。自動車部品や航空機・機械関連が8割以上を占める。

○愛知県(トヨタ等完成車メーカーが集積)隣接の立地優位を活かし、東海環状道などの整備と合わせて、自動車部品サプライヤーや下請中小企業の新規誘致・集積を短期間で進めてきた。

#### 集積成功の要因

1. 地理的優位性、交通インフラ(物流)の充実
2. 多様(鍛造・プレス・金型・樹脂成形等)な中小企業の技術
3. 多軸的産業集積と水平連携
4. 行政と地元団体の連携による用地整備や共同受電等の支援体制
5. 新潮流(自動車の電動化・脱炭素)への適応

## 情報・流通産業集積型

### 北上流通基地・産業業務団地

#### 概要

○東北縦貫自動車道と道北横断自動車道(秋田線・釜石線)の交通結接点に位置し、秋田港、釜石港、大船渡港などの港湾や、いわて花巻空港といった他の交通インフラとも連携し、陸・海・空を結ぶ広域的な物流機能を有する。

○団地内には、地域産業の総合支援施設である「北上市産業支援センター」や、企業立地支援機能を備えた「北上オフィスプラザ」を設置。

#### 集積成功の要因

1. 交通基盤の立地条件の優位性
2. 市街地に近く、近隣には働く人向けに住宅や公園等も整備
3. 流通センター内には保税留置場と通関営業所が開設され、企業の利便性向上にも寄与

# 3つの産業集積 実現のための重点的取組

3つの産業集積から考えられる重点的取り組みを  
産業集積の型ごとにインフラ、ヒト、ネットワークの視点で分類

区分	付加価値創造型ものづくり産業集積	地域資源価値創出型産業集積	情報・流通型産業集積
インフラ	経済的な外的変化に強い産業基盤の構築	経済的な外的変化に強い産業基盤の構築	オフィス型産業の集積
	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成
	広域交通網と立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備	広域交通網と立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備	スモールビジネス&イノベーション拠点化
			広域交通網の利便性や災害に強い立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備
ヒト	企業間の交流コミュニティ×アクセラ(事業加速支援)の形成	交流コミュニティ×アクセラの形成	デザイナーなどのクリエイティブ人材の集積・活用
	(若者を対象とした) デジタル・デザイン分野などのクリエイティブ人材の育成・集積・活用	(若者を対象とした) デジタル・デザイン分野などのクリエイティブ人材の育成・集積・活用	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進
	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援
	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援	IT関連産業育成とスタートアップ支援
	外国人材が地域に定着し活躍できる環境整備	農林業のスタートアップ支援	
ネットワーク	地域内での付加価値創出と経済循環の促進	地域内での付加価値創出と経済循環の促進	地域内での付加価値創出と経済循環の促進
	持続的な成長に向けた自立・高収益型企業への転換	持続的な成長に向けた自立・高収益型企業への転換	デジタルを介した情報産業分野の交流・連携ネットワークの形成
	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出
	研究開発・企画型業務へのシフトと企業の新分野開拓	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による「地域資源×技術」の新事業展開	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による「地域資源×技術」の新事業展開
	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による地域課題解決型の新事業展開		

# 3つの産業集積 実現のための重点的取組(重点施策の方向性)

## 付加価値創造型ものづくり産業集積

区分	重点的取組	重点施策の方向性
インフラ	経済的な外的変化に強い産業基盤の構築	○外部環境変化に左右されにくい、自立型・高付加価値型ものづくり産業への転換促進
	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成	○地域の技術・人材・立地特性を生かし、加工組立企業の集積と企業間連携を促す工業団地等の形成
	広域交通網と立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備	○広域交通網を生かした製造業向け物流・供給拠点の形成と、地場加工組立企業との連携強化
ヒト	企業間の交流コミュニティ×アクセラの形成	○加工・組立分野に特化したアクセラレーション（事業加速支援・伴走支援）による事業高度化支援体制の構築
	（若者を対象とした）デジタル・デザイン分野などのクリエイティブ人材の育成・集積・活用	○製造業を支える人材育成を目的とした、教育機関との連携によるキャリア形成・職業教育の推進
	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進	○ものづくり産業への多様な人材参画を促す、若者や女性が定着しやすい就労・生活環境の整備 ○加工・組立分野の高度化を支える専門技術者・技能者の育成環境の整備 ○ものづくり産業の魅力や技術力可視化と、行政・学校・企業が連携した人材マッチング機会の創出
	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援	○地域製造業のニーズに対応した実践的技術人材を育成する教育・研修体制の構築
	外国人材が地域に定着し活躍できる環境整備	○外国人技術人材の受入を見据えた多文化共生と就労・生活支援体制の強化 ○製造現場を支える外国人材の定着を促す住環境・生活支援と活躍機会の拡大
ネットワーク	地域内での付加価値創出と経済循環の促進	○加工組立分野における小規模企業の生産性向上・省力化支援 ○加工組立企業の技術・強みの可視化と、地域内サプライチェーンの構築促進 ○地域加工組立企業との取引・連携を前提としたアンカー企業(地域産業をけん引する企業)の戦略的誘致
	持続的な成長に向けた自立・高収益型企業への転換	○自社技術・製品を核としたものづくり産業の独自性・競争力強化 ○地域企業主導による持続可能な製造ビジネスモデルの確立
	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出	○加工・製造分野を起点に異業種連携を促し、地域企業の成長力を面的に高めるエコノミックガーデニング(地域の稼ぐ力を地元企業の成長で増やす政策)の推進 ○ものづくり産業の高度化を支える産学官金連携の推進体制構築
	研究開発・企画型業務へのシフトと企業の新分野開拓	○産学官連携による加工・組立技術の高度化と新製品・新分野展開支援 ○研究開発機能の強化と先端製造技術人材の定着支援
	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による地域課題解決型の新事業展開	○スマートファクトリー化を中心とした製造現場のDX推進

# 3つの産業集積 実現のための重点的取組(重点施策の方向性)

## 地域資源価値創出型産業集積

区分	重点的取組	重点施策の方向性
インフラ	経済的な外的変化に強い産業基盤の構築	○地域資源を活用した地域主導型・高付加価値事業への転換促進
	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成	○農林業を起点とした食関連産業の連携と付加価値向上を促進する立地エリアの形成
	広域交通網と立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備	○農産物・食品の広域流通を支える物流拠点形成と地場事業者との連携強化
ヒト	交流コミュニティ×アクセラの形成	○農林業・食品・観光分野の担い手や関係人口をつなぐ交流・共創コミュニティの形成
	（若者を対象とした）デジタル・デザイン分野などのクリエイティブ人材の育成・集積・活用	○食・観光分野におけるデザイン経営導入による商品・サービスのブランド力向上
	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進	○農林業・食・観光分野への若者や女性の参画を促す就労・生活環境の整備
	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援	○地域資源を活用した農林業・食関連ベンチャーが成長する環境の醸成
	農林業のスタートアップ支援	○新規就農者の定着と経営力向上を支える研修・支援体制の整備 ○若者や女性にとって魅力のある新しい農業を創出する、スマート技術を活用した農業スタートアップの事業化・高度化支援
ネットワーク	地域内での付加価値創出と経済循環の促進	○農林業・食品関連の小規模事業者の生産性向上支援 ○食・観光関連事業者の強みの可視化と地域内連携・供給体制の構築 ○農産物・食品分野における広域サプライチェーンの構築
	持続的な成長に向けた自立・高収益型企業への転換	○地域資源を生かした農林業・食品産業の独自性・競争力強化 ○地域主導による農林業・食関連ビジネスの持続的収益モデルの確立
	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出	○産学官金が連携して農林業・食品産業の振興を図る仕組みの構築
	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による「地域資源×技術」の新事業展開	○食・森林資源を活用した環境配慮型グリーン産業の推進 ○スマート農林業とものづくり産業の融合による地域特性に適合した産業の創出

# 3つの産業集積 実現のための重点的取組(重点施策の方向性)

## 情報・流通型産業集積

区分	重点的取組	重点施策の方向性
インフラ	オフィス型産業の集積	○情報・デザイン関連企業の誘致によるオフィス産業集積の強化
	土地利用型産業の展開エリア（工業団地等）形成	○高速交通網との接続性を活かし、物流機能の集積を視野に入れた土地利用型産業の展開エリアの形成
	スモールビジネス&イノベーション拠点化	○創業者・副業人材が集積する情報系小規模事業支援拠点の整備 ○実証フィールドとコミュニティを活用した情報系ベンチャー育成環境の構築
	広域交通網の利便性や災害に強い立地特性を活かした次世代型産業インフラの整備	○交通アクセスを活かした物流・流通拠点の形成と地場企業との連携 ○寒冷地特性を生かしたデータセンター等の情報インフラ誘致検討
ヒト	デザイナーなどのクリエイティブ人材の集積・活用	○地域企業の課題解決にクリエイターを巻き込むマッチング・プロジェクト創出支援 ○リモートワークや複業を前提とした柔軟な働き方の受け皿整備による人材流入促進
	若者や女性の回帰・定着に向けた職場づくりと情報発信の推進	○若者や女性が参画しやすいスタートアップやプロジェクト型就業機会の創出
	地域産業界・高等教育機関・行政との連携による人材育成と就職・起業支援	○高等教育機関等と連携したIT・データ・デザイン分野の実践的人材育成プログラムの構築
	IT関連産業育成とスタートアップ支援	○若者の起業・事業創出へ挑戦を後押しする支援 ○DX推進と企業のIT人材育成を通じた地域のデジタル産業基盤の拡大
ネットワーク	地域内での付加価値創出と経済循環の促進	○情報技術やデザインを活用した地域企業の高付加価値化・業態転換支援
	デジタルを介した情報産業分野の交流・連携ネットワークの形成	○IT人材、クリエイター、起業志向者、地域企業が交わるハブ型交流・共創拠点の形成
	地域の多様な業種の新結合による新産業の創出	○IT・デザインを媒介とした異業種連携・共創プロジェクトの創出 ○ものづくり産業×情報技術による新サービス・新ビジネスモデル開発支援
	地域産業界・高等教育機関・行政との共創と協働による「地域資源×技術」の新事業展開	○地域資源を情報技術で高度化する新事業創出支援

指標名	現在の状況	目標値	設定根拠
	(直近値)	(令和12年度)	
製造業粗付加価値額 【出典:工業統計調査・経済構造実態調査】	239億円 (2024年)	285億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少下における生産性向上・高付加価値化を基本とする成長を前提。</li> <li>既存製造業の高度化と成長分野の市内定着による付加価値の積み上げを見込む。</li> <li>2030年に製造業粗付加価値額を約285億円(2024年比で約20%増)とする水準を、施策の方向性と整合した目標水準として設定。</li> </ul>
労働生産性(製造業従事者1人あたり粗付加価値額) 【出典:同上】	6,523千円 (2024年)	7,900千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>「製造業粗付加価値額」を分子とし、「製造業従事者数」を分母として算出。</li> <li>従事者数は、過去5年間の平均減少率:▲0.3%/年と仮定。</li> <li>人手不足を前提に、DX・省人化投資、多能工化・技能高度化による生産性向上を重視。</li> <li>付加価値額の伸びが雇用減少を上回る構造を目指す。</li> </ul>
1人あたり市民所得額 【出典:山形県市町村民経済計算】	2,771千円 (令和4年度)	3,230千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度時点で新庄市は県全体の92.6%水準にとどまっている。</li> <li>県内平均上昇率: +0.95%/年を用いて推計した令和12年度の県全体水準(約3,230千円)と同等を目標とする。</li> <li>付加価値創出や企業間連携等により所得水準を引き上げ、人材・企業の流出を防ぐ。</li> </ul>
学校を卒業後、新庄・最上地域内で働きたいと答えた割合 【出典:新庄市二十歳を祝う会におけるアンケート調査】	28% (令和7年度)	35%	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近値 28%(令和7年度)を基準値として設定。</li> <li>雇用創出や就業情報発信、地元企業との接点づくり等の取組により、年平均約1.4ポイント(5年間で+7ポイント)の段階的な意識改善を見込む。</li> </ul>
新たな事業展開・連携に取り組む企業数/累計(本市が主催する企業間連携事業に参加した企業数)	—	300社	<ul style="list-style-type: none"> <li>3回/年、20社/回の企業間連携事業を実施する計画。</li> <li>5年間累計で約300社の参加が見込めることから設定。</li> </ul>

主要目標

# 参 考 資 料

## 新庄市産業振興ビジョン(仮称)策定委員会 名簿

所属	職名	氏名	役職
山形大学	大学院理工学研究 教授	小野 浩幸	委員長
山形県	産業労働部 産業技術イノベーション課長 (兼)次世代産業振興室長	清和 勝利	副委員長
公益財団法人 やまがた産業支援機構	専務理事	我妻 悟	委員
東北農林専門職大学	農林業経営学部 農業経営学科 教授	古野 伸典	委員
山形大学	産学連携研究員 (最上総合支庁駐在)	高橋 政幸	委員
新庄商工会議所	事務局長	滝口 英憲	委員
新庄市	副市長	石山 健一	委員

## 新庄市産業振興ビジョン(仮称)策定委員会 検討経過

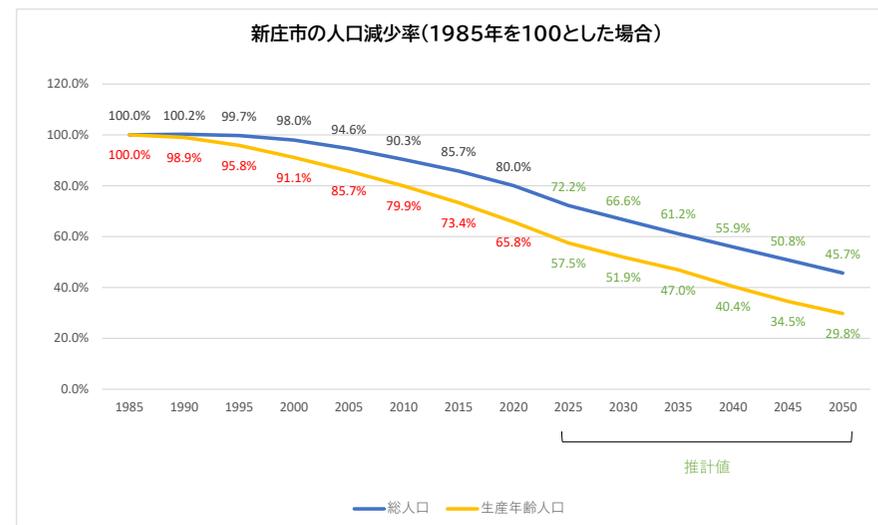
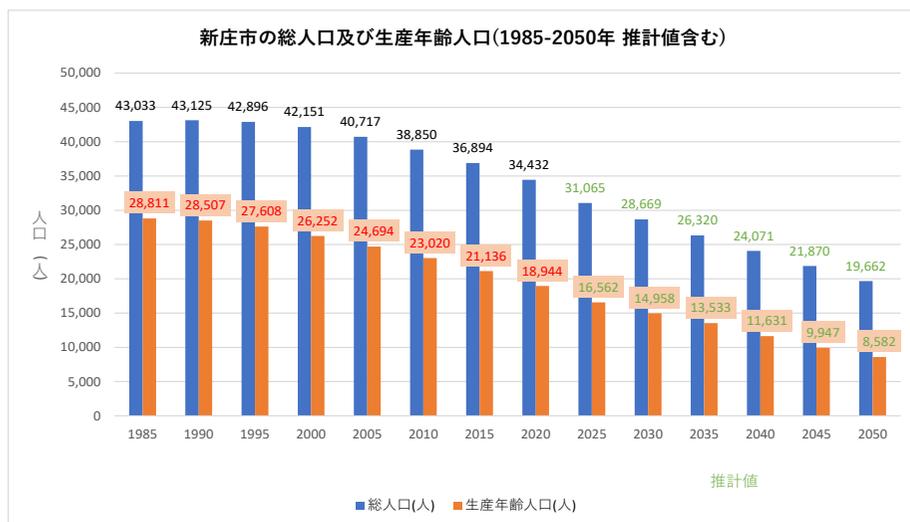
回	開催月日	協議内容等
第1回委員会	令和7年8月28日	①新庄市産業振興ビジョン(仮称)について ②今後の進め方について ③新庄市の現状と課題の整理について
第2回委員会	令和7年9月16日	①講演 ～若者がやりたい・やりがいのある職場について～ (講師:山形大学人文社会学部 准教授 吉原元子氏、東北農林専門職大学 教授 古野伸典氏) ②高校生の意識調査アンケートの結果について ③10年後の将来像、柱立てについて
第3回委員会	令和7年10月17日	①本市にふさわしい産業集積について ②重点取り組みの柱 1・3 を中心にした施策の方向性の検討
第4回委員会	令和7年11月12日	①新庄市産業振興ビジョン(仮称) 骨子(案)について (ゲストとして工業団地立地企業協議会から 2 社参加)
政策勉強会 (新庄市サステイナブル集積セミナー)	令和7年12月22日	①山形大学が取り組むJ-PEAKSプロジェクト (山形大学理事・副学長 飯塚博氏、山形大学人文社会学部 講師 京井尋祐氏) ②サステイナブルエレクトロニクスが産業をどう変えるか (山形大学大学院 研究専任教授 熊木大介氏) ③サステイナブル地域企業経営とサステイナブルファイナンスの未来 (山形大学大学院 教授 小野浩幸氏)
第5回委員会	令和7年12月24日	①新庄市産業振興ビジョン(仮称) 骨子案の変更点について ②新庄市産業振興ビジョン(仮称) 素案について (ゲストとして市内金融機関から4行参加)
第6回委員会	令和8年1月16日	①新庄市産業振興ビジョン(仮称) 素案について

## 新庄市の人口推移

### 新庄市の総人口及び生産年齢人口

年次	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総人口(人)	43,033	43,125	42,896	42,151	40,717	38,850	36,894	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
生産年齢人口(人)	28,811	28,507	27,608	26,252	24,694	23,020	21,136	18,944	16,562	14,958	13,533	11,631	9,947	8,582
総人口減少率(1985年を100)	100.0%	100.2%	99.7%	98.0%	94.6%	90.3%	85.7%	80.0%	72.2%	66.6%	61.2%	55.9%	50.8%	45.7%
生産年齢人口減少率(同上)	100.0%	98.9%	95.8%	91.1%	85.7%	79.9%	73.4%	65.8%	57.5%	51.9%	47.0%	40.4%	34.5%	29.8%

出典：「RESAS（地域経済分析システム）－人口構成分析」を加工して作成



### (参考)山形県の総人口及び生産年齢人口

年次	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総人口(人)	1,261,662	1,258,390	1,256,958	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,123,891	1,068,027	1,005,352	945,122	886,155	827,776	769,130	710,838
生産年齢人口(人)	836,219	819,200	799,251	772,100	739,030	694,110	639,336	578,819	540,363	502,083	464,302	417,008	372,617	335,667
総人口減少率(1985年を100)	100.0%	99.7%	99.6%	98.6%	96.4%	92.6%	89.1%	84.7%	79.7%	74.9%	70.2%	65.6%	61.0%	56.3%
生産年齢人口減少率(同上)	100.0%	98.0%	95.6%	92.3%	88.4%	83.0%	76.5%	69.2%	64.6%	60.0%	55.5%	49.9%	44.6%	40.1%

出典：「RESAS（地域経済分析システム）－人口構成分析」を加工して作成

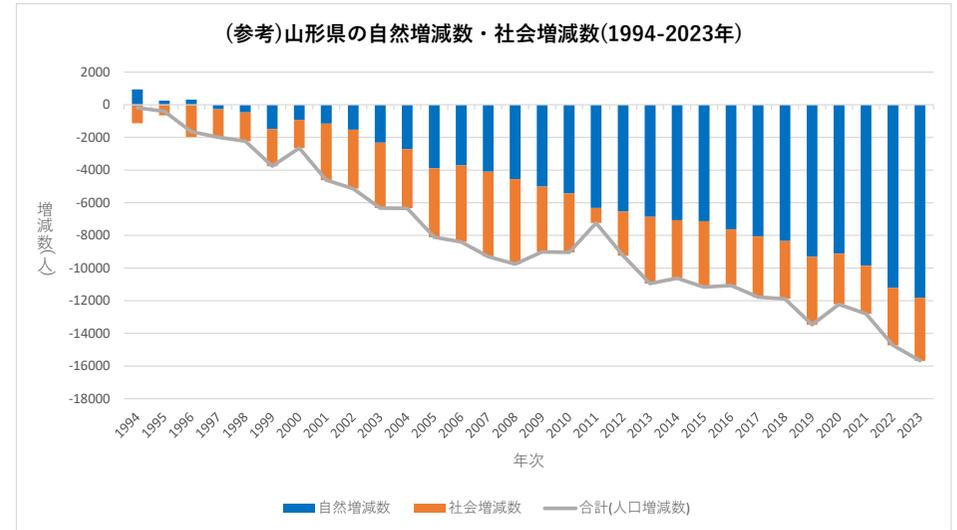
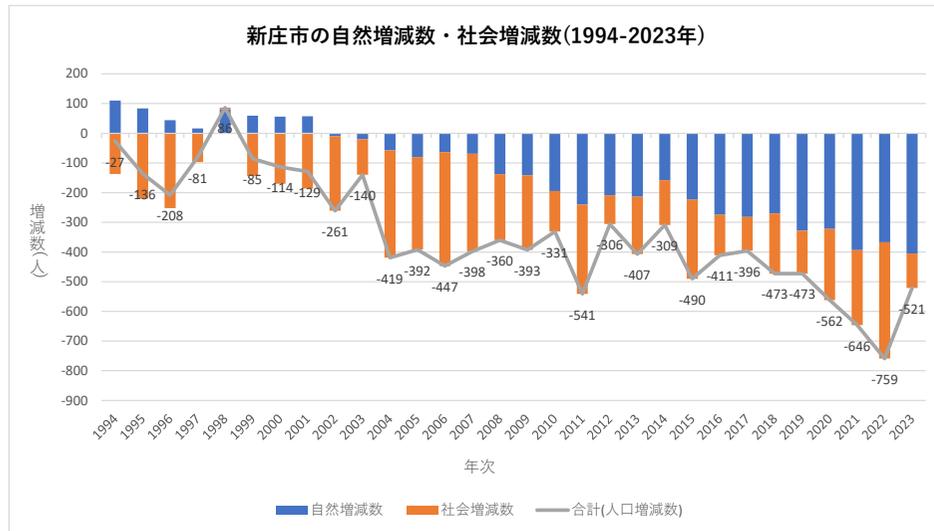
## 新庄市の自然増減・社会増減推移

新庄市の自然増減数・社会増減数

(単位:人)

年次	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
自然増減数	110	84	44	16	81	59	56	57	-10	-20	-58	-80	-64	-69	-138	-142	-195	-240	-209	-214	-158	-224	-275	-282	-270	-328	-322	-394	-367	-405
社会増減数	-137	-220	-252	-97	5	-144	-170	-186	-251	-120	-361	-312	-383	-329	-222	-251	-136	-301	-97	-193	-151	-266	-136	-114	-203	-145	-240	-252	-392	-116
合計(人口増減数)	-27	-136	-208	-81	86	-85	-114	-129	-261	-140	-419	-392	-447	-398	-360	-393	-331	-541	-306	-407	-309	-490	-411	-396	-473	-473	-562	-646	-759	-521
社会増減/人口増減	507%	162%	121%	120%	6%	169%	149%	144%	96%	86%	86%	80%	86%	83%	62%	64%	41%	56%	32%	47%	49%	54%	33%	29%	43%	31%	43%	39%	52%	22%

出典：「RESAS（地域経済分析システム）－人口増減分析」を加工して作成（注記）2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字



(参考)山形県の自然増減数・社会増減数

(単位:人)

年次	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
自然増減数	943	248	311	-275	-468	-1495	-923	-1156	-1527	-2315	-2722	-3898	-3718	-4103	-4555	-5014	-5433	-6325	-6540	-6870	-7066	-7129	-7634	-8073	-8347	-9318	-9131	-9855	-11209	-11824
社会増減数	-1127	-646	-1969	-1717	-1767	-2265	-1734	-3456	-3612	-4011	-3618	-4215	-4674	-5195	-5207	-4000	-3607	-913	-2700	-4081	-3554	-4029	-3431	-3701	-3533	-4151	-3089	-2942	-3516	-3853
合計(人口増減数)	-184	-398	-1658	-1992	-2235	-3760	-2657	-4612	-5139	-6326	-6340	-8113	-8392	-9298	-9762	-9014	-9040	-7238	-9240	-10951	-10620	-11158	-11065	-11774	-11880	-13469	-12220	-12797	-14725	-15677
社会増減/人口増減	613%	162%	119%	86%	79%	60%	65%	75%	70%	63%	57%	52%	56%	56%	53%	44%	40%	13%	29%	37%	33%	36%	31%	31%	30%	31%	25%	23%	24%	25%

出典：「RESAS（地域経済分析システム）－人口増減分析」を加工して作成（注記）2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字

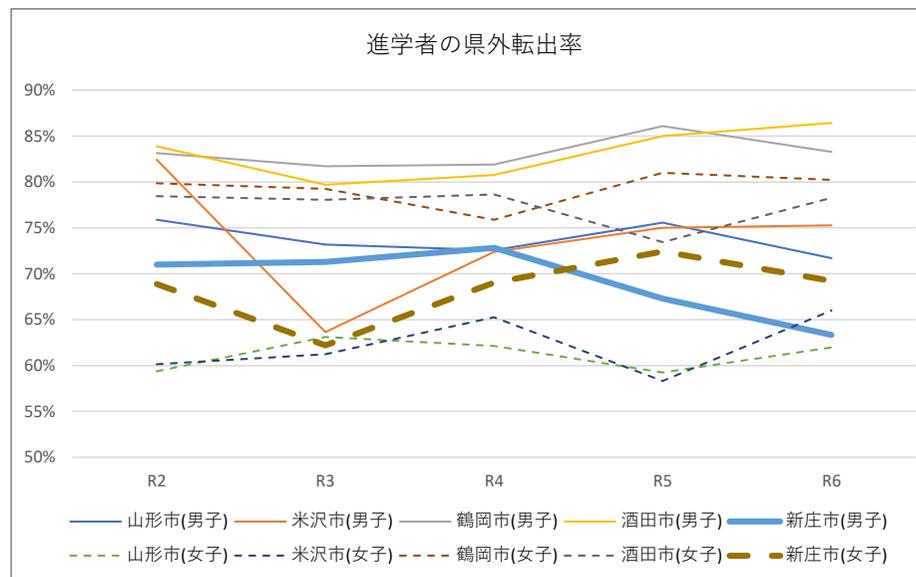
## 新庄市高校卒業生の県外転出状況(進学)

■高校卒業進学者の県外転出率(専修学校専門課程含む)

年度	市町村	A大学等+B専修学校(専門課程)進学者(人)					大学等進学率(%)
		計	男	女	うち県外		
					男	女	
R2	山形市	1,536	709	827	538	491	54.7
	米沢市	478	222	256	183	154	42.5
	鶴岡市	625	243	382	202	305	42.0
	酒田市	565	217	348	182	273	42.8
	<b>新庄市</b>	<b>235</b>	<b>100</b>	<b>135</b>	<b>71</b>	<b>93</b>	<b>41.6</b>
R3	山形市	1,597	746	851	546	537	56.2
	米沢市	445	187	258	119	158	43.5
	鶴岡市	612	246	366	201	290	45.6
	酒田市	475	197	278	157	217	39.0
	<b>新庄市</b>	<b>228</b>	<b>101</b>	<b>127</b>	<b>72</b>	<b>79</b>	<b>41.8</b>
R4	山形市	1,493	682	811	495	504	57.3
	米沢市	451	192	259	139	169	46.3
	鶴岡市	634	265	369	217	280	48.0
	酒田市	536	213	323	172	254	46.0
	<b>新庄市</b>	<b>216</b>	<b>103</b>	<b>113</b>	<b>75</b>	<b>78</b>	<b>45.5</b>
R5	山形市	1,504	704	800	532	474	55.6
	米沢市	464	224	240	168	140	46.1
	鶴岡市	579	237	342	204	277	45.2
	酒田市	510	220	290	187	213	45.9
	<b>新庄市</b>	<b>223</b>	<b>107</b>	<b>116</b>	<b>72</b>	<b>84</b>	<b>42.9</b>
R6	山形市	1,518	721	797	517	494	61.2
	米沢市	382	182	200	137	132	46.9
	鶴岡市	593	239	354	199	284	46.4
	酒田市	497	221	276	191	216	48.4
	<b>新庄市</b>	<b>181</b>	<b>90</b>	<b>91</b>	<b>57</b>	<b>63</b>	<b>42.8</b>

出典:学校基本調査結果報告書(山形県)

	R2	R3	R4	R5	R6
山形市(男子)	76%	73%	73%	76%	72%
米沢市(男子)	82%	64%	72%	75%	75%
鶴岡市(男子)	83%	82%	82%	86%	83%
酒田市(男子)	84%	80%	81%	85%	86%
<b>新庄市(男子)</b>	<b>71%</b>	<b>71%</b>	<b>73%</b>	<b>67%</b>	<b>63%</b>
山形市(女子)	59%	63%	62%	59%	62%
米沢市(女子)	60%	61%	65%	58%	66%
鶴岡市(女子)	80%	79%	76%	81%	80%
酒田市(女子)	78%	78%	79%	73%	78%
<b>新庄市(女子)</b>	<b>69%</b>	<b>62%</b>	<b>69%</b>	<b>72%</b>	<b>69%</b>



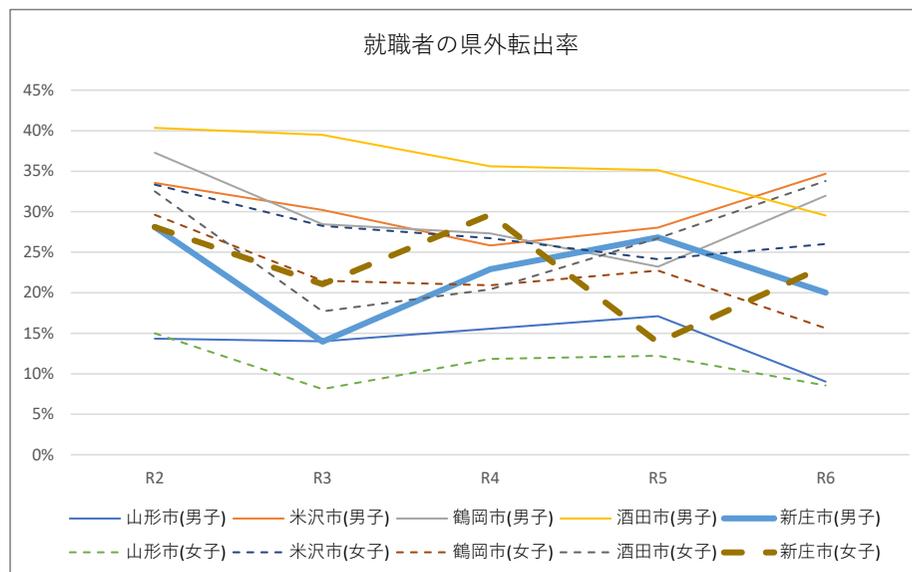
## 新庄市高校卒業生の県外転出状況(就職)

■高校卒業就職者の県外転出率(常用・無期雇用者)

年度	市町村	E就職者等(左記A.B.C.Dを除く) つづき					就職率 (%)
		常用労働者		無期雇用労働者			
		計	男	女	うち県外		
男	女						
R2	山形市	363	223	140	32	21	17.4
	米沢市	254	143	111	48	37	32.4
	鶴岡市	371	236	135	88	40	36.0
	酒田市	291	171	120	69	39	32.8
	<b>新庄市</b>	<b>96</b>	<b>64</b>	<b>32</b>	<b>18</b>	<b>9</b>	<b>27.1</b>
R3	山形市	367	207	160	29	13	17.2
	米沢市	221	129	92	39	26	31.8
	鶴岡市	339	232	107	66	23	34.0
	酒田市	296	200	96	79	17	36.2
	<b>新庄市</b>	<b>81</b>	<b>43</b>	<b>38</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>24.9</b>
R4	山形市	332	180	152	28	18	16.9
	米沢市	175	89	86	23	23	26.3
	鶴岡市	282	172	110	47	23	29.5
	酒田市	258	160	98	57	20	31.2
	<b>新庄市</b>	<b>75</b>	<b>48</b>	<b>27</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>25.0</b>
R5	山形市	332	193	139	33	17	16.7
	米沢市	194	107	87	30	21	28.2
	鶴岡市	269	181	88	42	20	30.2
	酒田市	234	148	86	52	23	30.6
	<b>新庄市</b>	<b>77</b>	<b>41</b>	<b>36</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>24.7</b>
R6	山形市	249	144	105	13	9	13.1
	米沢市	171	98	73	34	19	28.9
	鶴岡市	268	172	96	55	15	29.1
	酒田市	162	88	74	26	25	23.6
	<b>新庄市</b>	<b>70</b>	<b>40</b>	<b>30</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>26.8</b>

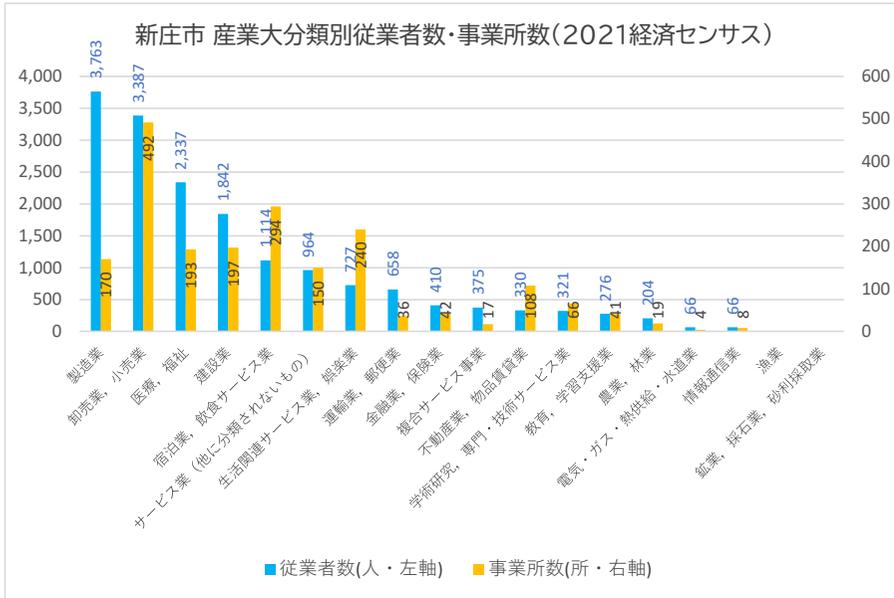
出典:学校基本調査結果報告書(山形県)

	R2	R3	R4	R5	R6
山形市(男子)	14%	14%	16%	17%	9%
米沢市(男子)	34%	30%	26%	28%	35%
鶴岡市(男子)	37%	28%	27%	23%	32%
酒田市(男子)	40%	40%	36%	35%	30%
<b>新庄市(男子)</b>	<b>28%</b>	<b>14%</b>	<b>23%</b>	<b>27%</b>	<b>20%</b>
山形市(女子)	15%	8%	12%	12%	9%
米沢市(女子)	33%	28%	27%	24%	26%
鶴岡市(女子)	30%	21%	21%	23%	16%
酒田市(女子)	33%	18%	20%	27%	34%
<b>新庄市(女子)</b>	<b>28%</b>	<b>21%</b>	<b>30%</b>	<b>14%</b>	<b>23%</b>



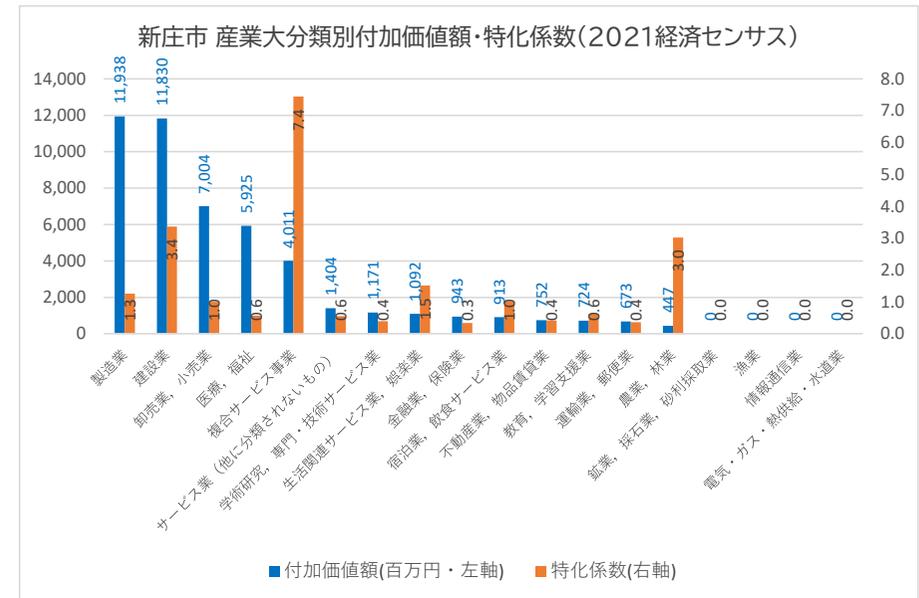
新庄市の産業構造

◇従業者数・事業所数(全数)

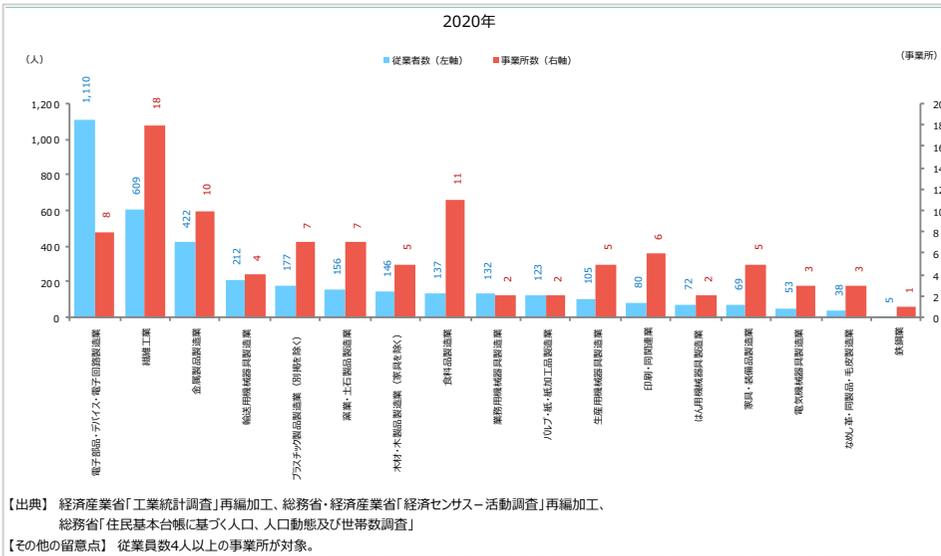


出典:「RESAS(地域経済分析システム)」を加工して作成

◇付加価値額・特化係数

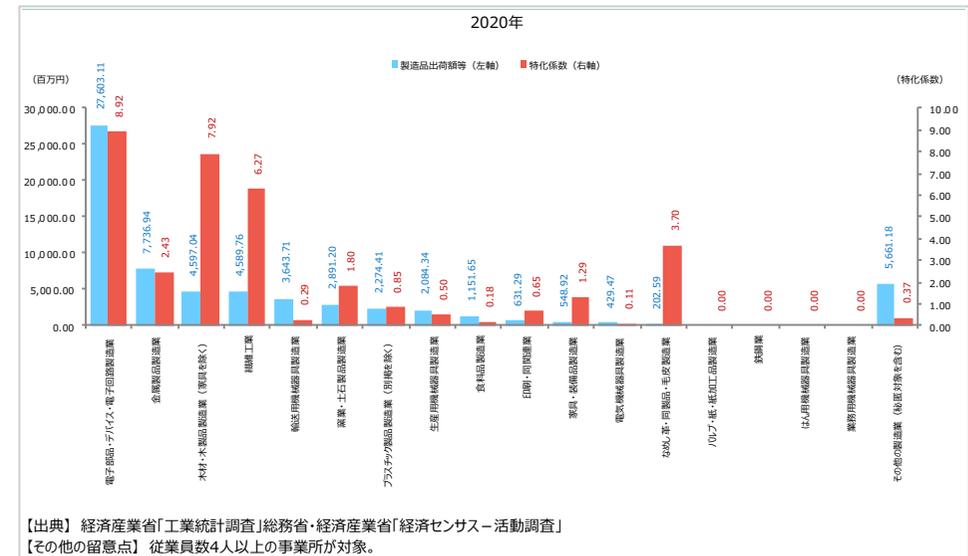


◇従業者数・事業所数(従業者数4人以上)



出典:「RESAS(地域経済分析システム) サマリー」

◇製造品出荷額等・特化係数



新庄市製造業の産業特性

新庄市の強みと弱みについて(指標)

区分 No.	A.人口					B.経済・雇用							C.女性活躍			D.商業・賑わい			E.通勤・通学・進路			
	A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	D1	D2	D3	E1	E2	E3	E4
データ名	人口増減率	15~64歳人口割合	転入超過率	合計特殊出生率(ベイズ推計値)	総人口に占める外国人割合	市町村内総生産(住民1人当)	市町村民所得(住民1人当)	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	製造品出荷額(従業員1人当)	粗附加価値額(従業員1人当)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	山形県スマイル企業認定数(民営事業所1000社あたり)	大型小売店数(人口1万人当たり)	飲食店数(人口1万人当たり)	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	昼夜間人口比	徒歩で通勤・通学する者の割合	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数	大学等進学率
単位	%	%	%	-	%	万円	万円	千円	万円	万円	%	%	%	%	社	店/万人	店/万人	店/万人	%	%	校/人	%
時点	2020年	2020年	2020年	H30-R4	令和6年1月	令和4年度	令和4年度	2021年	2024年	2024年	2020年	2020年	2020年	2025年	令和7年3月	2021年	2021年	2025年	2020年	2020年	2024年	令和6年度
資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	厚生労働省「人口動態推計」	県資料「山形県の人口と世帯数」(6.1.1)	県資料「令和4年度市町村民経済計算」	県資料「令和4年度市町村民経済計算」	総務省「市町村税課税状況等調」	県資料「山形県の工業」(2024経済構造実態調査)	県資料「山形県の工業」(2024経済構造実態調査)	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	厚生労働省「くるみん認定企業名都道府県別一覧」	県資料(HPより)	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	アバマンショップ資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	県資料	文科省「学校基本調査」
山形市	-2.46	56.87	-0.03	1.32	0.66	425	335	3,241	2,256	867	84	54	15	13	10	2	49	4	106	8	15	61
米沢市	-5.47	56.89	-0.39	1.32	1.31	485	310	2,792	4,884	1,514	80	59	15	6	6	2	47	4	107	7	20	47
鶴岡市	-5.63	53.21	-0.34	1.42	0.70	587	324	2,735	5,854	4,017	82	59	16	10	10	1	47	4	101	6	17	46
酒田市	-5.62	52.89	-0.16	1.32	0.57	415	296	2,773	3,015	1,197	83	56	18	5	13	1	51	4	103	5	12	48
新庄市	-6.67	55.02	-0.72	1.43	1.20	427	293	2,771	2,065	652	85	61	16	0	10	2	72	6	111	7	31	43
寒河江市	-2.59	54.87	0.18	1.52	1.09	406	301	2,744	2,991	1,034	85	59	13	12	12	1	53	4	98	4	13	43
上山市	-7.79	50.94	-0.34	1.22	0.70	315	253	2,568	3,047	1,187	81	55	16	20	11	1	39	3	95	4	10	45
村山市	-8.78	50.58	-0.84	1.25	0.87	312	255	2,672	1,795	685	84	58	14	23	6	1	39	5	93	3	13	42
長井市	-4.37	52.70	-0.21	1.37	1.75	382	285	2,699	1,982	945	83	66	13	16	7	2	48	4	102	4	22	52
天童市	-0.09	56.50	0.31	1.48	1.07	425	312	2,846	2,869	1,078	85	54	12	7	6	2	50	4	97	4	9	53
東根市	-0.18	57.35	0.03	1.63	0.76	526	317	2,836	6,305	1,872	87	57	12	21	5	1	33	4	103	7	5	48
尾花沢市	-11.69	48.61	-1.22	1.29	0.64	353	250	2,670	2,228	902	85	60	16	10	6	2	36	7	98	5	20	46
南陽市	-5.78	54.22	-0.54	1.43	0.98	353	287	2,730	1,741	815	84	64	16	6	5	1	67	4	93	4	10	55
山辺町	-4.48	53.71	-0.12	1.22	0.46	182	248	2,674	1,007	477	84	54	12	0	0	0	16	1	74	4	19	48
中山町	-5.43	53.78	-0.46	1.29	0.66	237	258	2,649	1,859	803	82	58	14	0	6	1	14	4	73	3	-	48
河北町	-6.92	51.46	-0.94	1.32	1.73	320	268	2,675	1,794	685	83	61	12	11	10	1	31	3	91	4	16	46
西川町	-12.07	45.70	-1.43	1.24	1.21	260	241	2,512	1,467	725	79	61	10	0	0	0	28	4	85	4	-	49
朝日町	-10.58	46.75	-0.91	1.36	0.90	277	213	2,519	1,719	674	80	58	8	0	10	0	31	3	88	3	-	64
大江町	-9.75	50.35	-0.68	1.18	1.65	325	249	2,577	2,279	922	81	58	19	0	15	0	41	4	92	4	40	54
大石田町	-10.60	50.81	-1.85	1.28	0.91	275	226	2,617	1,454	625	84	61	8	-	9	0	43	2	84	5	-	57
金山町	-13.00	52.18	-1.40	1.39	1.25	220	223	2,558	594	214	85	61	15	0	13	0	39	4	83	7	55	49
最上町	-9.23	49.28	-0.84	1.42	1.45	265	227	2,651	1,310	503	87	58	10	0	8	0	30	6	90	6	35	46
舟形町	-11.08	48.35	-0.30	1.38	0.71	258	224	2,578	2,193	880	83	61	11	0	5	0	20	2	87	3	-	37
真室川町	-11.48	48.70	-1.19	1.32	0.40	264	222	2,551	1,258	535	83	58	12	0	7	0	22	1	87	4	42	23
大蔵村	-11.25	49.70	-0.40	1.33	0.55	249	221	2,500	964	405	85	63	11	-	0	0	26	0	83	5	-	30
鮭川村	-9.61	49.77	-1.08	1.47	0.75	318	244	2,647	2,690	875	84	58	10	0	14	0	18	3	89	3	-	72
戸沢村	-12.03	50.68	-1.21	1.31	1.59	269	214	2,418	911	633	85	59	10	0	5	0	36	5	83	4	-	53
高島町	-5.94	54.02	-0.55	1.38	0.99	337	272	2,638	2,107	725	84	63	13	0	5	1	33	4	87	3	12	40
川西町	-7.57	50.63	-1.04	1.39	0.49	292	245	2,549	2,064	636	83	64	9	0	0	1	26	7	96	3	21	37
小国町	-9.67	49.63	-0.68	1.35	0.76	506	321	3,324	3,569	1,346	87	65	5	0	6	0	42	10	101	13	73	57
白鷹町	-9.07	50.54	-0.78	1.29	1.29	305	256	2,528	1,755	764	82	65	14	14	5	1	30	4	89	3	24	60
飯豊町	-9.46	49.90	-0.71	1.47	0.68	369	265	2,558	2,741	962	81	61	13	17	11	0	20	5	95	2	-	44
三川町	-1.64	51.69	0.41	1.61	0.38	475	291	2,706	2,610	1,082	86	63	16	0	4	4	39	4	113	3	-	47
庄内町	-6.99	51.42	-0.45	1.4	0.61	253	251	2,487	2,000	707	82	60	15	0	10	1	29	2	84	3	15	44
遊佐町	-8.27	48.44	-0.53	1.36	0.56	267	234	2,497	2,920	1,268	83	58	9	0	9	1	28	2	84	2	25	43

新庄市の強みと弱みについて(偏差値)

区分	A.人口					B.経済・雇用							C.女性活躍			D.商業・賑わい			E.通勤・通学・進路			
	No.	A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	D1	D2	D3	E1	E2	E3
データ名	人口増減率	15~64歳人口割合	転入超過率	合計特殊出生率(ベイズ推計値)	総人口に占める外国人割合	市町村内総生産(住民1人当)	市町村所得(住民1人当)	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	製造品出荷額(従業員1人当)	付加価値額(従業員1人当)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	山形県スマイル企業認定数(民営事業所1000社あたり)	大型小売店数(人口1万人当たり)	飲食店数(人口1万人当たり)	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	昼夜間人口比	徒歩で通勤・通学する者の割合	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数	大学等進学率
単位	%	%	%	-	%	万円	万円	千円	万円	万円	%	%	%	%	社	店/万人	店/万人	店/万人	%	%	校/人	%
時点	2020年	2020年	2020年	H30-R4	令和6年1月	令和4年度	令和4年度	2021年	2024年	2024年	2020年	2020年	2020年	2025年	令和7年3月	2021年	2021年	2025年	2020年	2020年	2024年	令和6年度
資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」	県資料「山形県の人口と世帯数」(6.1.1)	県資料「令和4年度市町村経済計算」	県資料「令和4年度市町村経済計算」	総務省「市町村税課税状況等調」	県資料「山形県の工業」(2024経済構造実態調査)	県資料「山形県の工業」(2024経済構造実態調査)	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	厚生労働省「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」	県資料(HPより)	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	アバマンショップ資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	県資料	文科省「学校基本調査」
山形市	64.8	68.3	61.5	45.5	43.2	58.9	70.6	81.1	49.2	48.7	52.6	32.2	56.9	59.4	57.9	60.5	59.5	50.1	64.7	66.3	44.9	64.7
米沢市	56.0	68.3	54.4	45.5	60.1	65.2	63.4	56.6	70.5	59.2	32.3	48.0	59.0	49.7	47.2	61.3	57.7	52.8	64.8	60.2	48.2	48.9
鶴岡市	55.5	55.4	55.4	55.5	44.2	76.0	67.2	53.5	78.4	99.8	43.6	48.4	61.0	55.5	55.6	54.2	58.3	53.1	58.6	57.0	46.4	48.3
酒田市	55.6	54.3	58.9	45.5	40.8	57.9	59.2	55.5	55.4	54.0	49.6	39.1	66.9	48.4	64.0	57.3	61.0	49.1	61.4	51.4	42.8	50.6
新庄市	52.5	61.8	47.9	56.5	57.2	59.1	58.3	55.4	47.7	45.2	59.7	53.1	61.2	42.2	55.9	60.1	77.2	60.6	69.1	63.5	55.0	44.4
寒河江市	64.4	61.2	65.7	65.5	54.4	56.9	60.7	54.0	55.2	51.4	56.3	47.9	50.5	58.1	62.9	57.3	62.8	50.2	55.5	45.0	43.7	44.9
上山市	49.2	47.5	55.4	35.6	44.2	47.3	47.0	44.4	55.6	53.9	37.1	34.2	60.6	69.3	58.3	55.9	52.1	47.1	52.5	48.7	41.8	47.2
村山市	46.3	46.2	45.5	38.6	48.6	46.9	47.4	50.0	45.5	45.7	53.1	43.3	55.0	73.5	46.6	55.5	51.7	55.3	50.6	44.3	43.3	43.2
長井市	59.2	53.7	58.0	50.5	71.5	54.4	56.1	51.5	47.0	49.9	48.7	69.5	49.6	63.6	48.1	57.5	59.0	51.1	60.0	48.0	49.1	54.9
天童市	71.7	67.0	68.2	61.5	53.8	58.9	64.0	59.6	54.2	52.1	56.6	32.6	48.9	52.1	46.9	60.5	60.0	50.4	54.2	44.9	40.9	55.9
東根市	71.4	69.9	62.7	76.5	45.8	69.6	65.3	59.0	82.0	65.0	70.0	42.0	46.5	71.3	44.2	54.6	47.4	51.4	61.0	60.3	38.6	49.6
尾花沢市	37.8	39.3	38.0	42.6	42.7	51.3	46.0	49.9	49.0	49.2	59.4	52.2	59.7	55.7	47.0	63.1	49.7	65.5	55.9	50.1	48.3	47.8
南陽市	55.1	59.0	51.4	56.5	51.5	51.3	56.8	53.2	45.1	47.8	53.7	64.8	59.9	50.7	43.3	51.5	73.0	50.0	50.2	48.5	41.3	57.4
山辺町	58.9	57.2	59.7	35.6	38.0	33.2	45.4	50.2	39.1	42.3	50.3	31.3	46.0	42.2	30.7	40.2	34.6	35.8	30.2	46.8	47.2	50.2
中山町	56.1	57.4	53.0	42.6	43.2	39.0	48.3	48.8	46.0	47.6	43.8	42.7	53.0	42.2	47.4	50.9	33.0	48.7	29.4	41.1	-	50.3
河北町	51.8	49.3	43.5	45.5	71.0	47.8	51.1	50.2	45.5	45.7	48.6	53.6	46.6	57.3	57.4	53.2	46.0	46.9	48.4	46.4	45.6	47.9
西川町	36.7	29.1	33.8	37.6	57.5	41.5	43.4	41.3	42.8	46.4	28.2	53.9	39.3	42.2	30.7	40.2	43.8	50.5	42.2	45.6	-	51.0
朝日町	41.1	32.8	44.1	49.5	49.4	43.3	35.4	41.7	44.9	45.5	32.2	43.8	34.2	42.2	57.1	40.2	46.2	45.4	45.3	43.2	-	67.3
大江町	43.5	45.4	48.6	31.6	68.9	48.3	45.8	44.8	49.4	49.6	34.4	44.3	69.2	42.2	68.9	40.2	53.1	49.9	48.8	48.1	61.0	56.7
大石田町	41.0	47.0	25.5	41.6	49.7	43.0	39.1	47.1	42.7	44.7	50.0	52.8	34.1	-	54.6	40.2	54.7	36.2	40.4	50.2	-	59.6
金山町	34.0	51.8	34.4	52.5	58.5	37.2	38.4	43.8	35.8	38.1	56.3	55.2	56.8	42.2	64.7	40.2	52.3	50.0	40.0	59.4	70.6	51.0
最上町	45.0	41.7	45.5	55.5	63.7	42.0	39.4	48.9	41.6	42.8	70.0	45.5	39.9	42.2	51.7	40.2	44.9	62.7	46.8	58.8	58.0	48.3
舟形町	39.6	38.4	56.2	51.5	44.5	41.2	38.5	44.9	48.7	48.9	48.2	55.2	45.1	42.2	44.9	40.2	37.5	38.9	44.1	44.1	-	38.2
真室川町	38.4	39.6	38.6	45.5	36.4	41.9	38.1	43.4	41.1	43.3	44.8	43.1	48.6	42.2	48.4	40.2	39.2	35.4	43.8	47.3	62.6	22.6
大蔵村	39.1	43.1	54.2	46.5	40.3	40.2	37.8	40.7	38.8	41.2	58.3	62.2	43.7	-	30.7	40.2	42.4	27.6	39.6	52.7	-	30.2
鮭川村	43.9	43.4	40.7	60.5	45.5	47.6	44.3	48.7	52.7	48.8	52.7	45.9	42.0	42.2	66.3	40.2	36.0	42.1	45.6	42.8	-	76.8
戸沢村	36.8	46.6	38.2	44.5	67.4	42.4	35.7	36.2	38.3	44.9	56.8	48.7	41.7	42.2	44.3	40.2	49.5	54.6	39.9	48.9	-	55.2
高畠町	54.6	58.3	51.2	51.5	51.8	49.6	52.5	48.2	48.0	46.4	51.7	59.5	52.0	42.2	43.4	50.4	47.7	52.9	44.4	40.9	42.8	41.1
川西町	49.9	46.4	41.5	52.5	38.7	44.8	44.6	43.3	47.7	44.9	46.6	63.8	38.7	42.2	30.7	48.1	42.2	66.6	53.7	43.3	48.5	38.1
小国町	43.7	42.9	48.6	48.5	45.8	67.5	66.5	85.7	59.9	56.4	65.2	66.0	24.8	42.2	45.3	40.2	54.4	83.6	59.0	92.1	82.5	59.8
白鷹町	45.5	46.1	46.7	42.6	59.6	46.2	47.7	42.2	45.2	47.0	43.2	67.0	52.6	61.6	43.4	49.1	45.3	49.6	45.9	43.8	50.7	63.6
飯豊町	44.3	43.8	48.1	60.5	43.7	52.9	50.3	43.8	53.2	50.2	39.4	52.7	51.9	64.8	58.5	40.2	37.3	53.4	52.2	39.5	-	45.7
三川町	67.2	50.1	70.2	74.5	35.9	64.2	57.9	51.9	52.1	52.2	63.1	60.0	60.8	42.2	42.4	85.3	52.3	50.0	71.2	44.1	-	48.8
庄内町	51.6	49.2	53.2	53.5	41.9	40.7	46.4	40.0	47.2	46.1	44.5	51.8	56.8	42.2	56.4	51.6	44.6	41.7	40.4	44.6	44.5	45.1
遊佐町	47.8	38.7	51.6	49.5	40.6	42.2	41.4	40.5	54.6	55.2	48.8	43.6	36.2	42.2	54.1	49.0	43.3	40.6	40.5	38.0	51.4	44.6
指標の平均	-7.5	51.7	-0.6	1.4	0.9	341.0	263.7	2671.0	2351.3	949.0	83.6	59.7	12.8	5.8	7.4	0.9	36.4	3.9	92.7	4.6	22.9	47.9
標準偏差	3.4	2.9	0.5	0.1	0.4	94.5	34.8	183.1	1234.5	616.3	2.0	3.0	3.0	7.4	3.8	0.9	13.2	1.8	9.4	2.1	15.4	9.1